

半期報告書

(第32期中) 自 平成19年6月1日
至 平成19年11月30日

ミタチ産業株式会社

名古屋市中区伊勢山二丁目11番28号

(401585)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	9
4. 経営上の重要な契約等	9
5. 研究開発活動	9
第3 設備の状況	10
1. 主要な設備の状況	10
2. 設備の新設、除却等の計画	10
第4 提出会社の状況	11
1. 株式等の状況	11
(1) 株式の総数等	11
(2) 新株予約権等の状況	11
(3) ライツプランの内容	11
(4) 発行済株式総数、資本金等の状況	11
(5) 大株主の状況	12
(6) 議決権の状況	12
2. 株価の推移	13
3. 役員の状況	13
第5 経理の状況	14
1. 中間連結財務諸表等	15
(1) 中間連結財務諸表	15
(2) その他	34
2. 中間財務諸表等	35
(1) 中間財務諸表	35
(2) その他	46
第6 提出会社の参考情報	47
第二部 提出会社の保証会社等の情報	48

中間監査報告書

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成20年2月25日
【中間会計期間】	第32期中（自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日）
【会社名】	ミタチ産業株式会社
【英訳名】	MITACHI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橘 至朗
【本店の所在の場所】	名古屋市中区伊勢山二丁目11番28号
【電話番号】	(052) 332-2500
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 伊藤 洋
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区伊勢山二丁目11番28号
【電話番号】	(052) 332-2596
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 伊藤 洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) ミタチ産業株式会社 東京支店 (東京都新宿区西新宿一丁目25番1号) ミタチ産業株式会社 大阪支店 (大阪市中央区博労町三丁目1番3号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期中	第31期中	第32期中	第30期	第31期
会計期間	自 平成17年 6月1日 至 平成17年 11月30日	自 平成18年 6月1日 至 平成18年 11月30日	自 平成19年 6月1日 至 平成19年 11月30日	自 平成17年 6月1日 至 平成18年 5月31日	自 平成18年 6月1日 至 平成19年 5月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	12,588,547	14,958,548	19,257,089	25,380,703	34,601,980
経常利益 (千円)	420,729	397,186	517,447	803,359	1,104,972
中間(当期)純利益 (千円)	256,628	224,647	244,555	473,924	620,054
純資産額 (千円)	4,151,262	4,444,044	4,904,971	4,320,409	4,756,425
総資産額 (千円)	10,517,184	11,810,277	13,039,878	11,016,830	14,771,886
1株当たり純資産額 (円)	564.79	604.05	667.34	587.22	646.63
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	34.91	30.56	33.27	64.47	84.36
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	39.5	37.6	37.6	39.2	32.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	992,794	△230,558	516,224	1,258,856	△399,052
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△98,033	△174,283	△35,314	△339,150	△223,819
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△810,172	86,542	△727,191	△822,892	614,139
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,143,733	943,474	1,019,472	1,156,888	1,257,360
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	773 (93)	712	671 (121)	734	688

回次	第30期中	第31期中	第32期中	第30期	第31期
会計期間	自 平成17年 6月1日 至 平成17年 11月30日	自 平成18年 6月1日 至 平成18年 11月30日	自 平成19年 6月1日 至 平成19年 11月30日	自 平成17年 6月1日 至 平成18年 5月31日	自 平成18年 6月1日 至 平成19年 5月31日
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	12,408,786	14,431,399	18,623,801	24,911,104	33,440,230
経常利益 (千円)	397,881	395,019	517,811	797,337	1,088,757
中間(当期)純利益 (千円)	234,680	217,716	245,502	459,911	608,043
資本金 (千円)	521,600	521,600	521,600	521,600	521,600
発行済株式総数 (株)	7,350,000	7,350,000	7,350,000	7,350,000	7,350,000
純資産額 (千円)	4,151,792	4,408,098	4,866,328	4,284,647	4,713,359
総資産額 (千円)	10,457,201	11,575,368	12,870,790	10,987,481	14,405,744
1株当たり純資産額 (円)	564.86	599.74	662.09	582.94	641.27
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	31.92	29.62	33.40	62.57	82.72
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	12.50	12.50	12.50	25.00	25.00
自己資本比率 (%)	39.7	38.1	37.8	39.0	32.7
従業員数 (人)	125	134	139	140	141
(外、平均臨時雇用者数)	(7)		(11)		

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第31期中、第30期および第31期の平均臨時雇用者数については、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。

2【事業の内容】

当社グループは、当社および連結子会社5社（大洋電機株式会社、M. A. TECHNOLOGY, INC.、美達奇（香港）有限公司、台湾美達旗股份有限公司、敏拓吉電子（上海）有限公司）により構成されております。カーエレクトロニクス、アミューズメント（パチンコ遊技機関連）、産業機器、民生機器等、様々なエレクトロニクス製品分野を対象に電子デバイス（半導体、液晶等）、電子部品、モーターなどの販売および電子機器組付装置の販売を行っております。

またM. A. TECHNOLOGY, INC. を中心として半導体、エレクトロニクス製品の受託製造を行っております。

当中間連結会計期間における、各部門に係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動については、概ね次のとおりであります。

<デバイス部門>

主な事業内容の変更および主な関係会社の異動はありません。

<海外部門>

主な事業内容の変更および主な関係会社の異動はありません。

<ソリューション部門>

主な事業内容の変更および主な関係会社の異動はありません。

<その他部門>

主な事業内容の変更および主な関係会社の異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年11月30日現在

事業	従業員数（人）
電子部品・電子機器の販売	128（3）
電子部品・電子機器の製造	492（109）
全社（共通）	51（9）
合計	671（121）

(注) 1. 従業員数は、就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、嘱託を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パート社員、派遣社員）は、当中間連結会計期間の平均人員数を（ ）外数で記載しております。なお、臨時雇用者で1日の所定労働時間が通常の社員の1日の所定労働時間（7.5時間）と異なる者については、1日7.5時間換算しております。

2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年11月30日現在

従業員数（人）	139（11）
---------	---------

(注) 従業員数は、就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、嘱託を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パート社員、派遣社員）は、当中間連結会計期間の平均人員数を（ ）外数で記載しております。なお、臨時雇用者で1日の所定労働時間が通常の社員の1日の所定労働時間（7.5時間）と異なる者については、1日7.5時間換算しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益は改善し、設備投資も引き続き増加しております。また、個人消費は底堅く推移するなど、景気は緩やかに拡大してまいりました。

このような経済状況のなか、当社グループの主要取引先である自動車業界につきましては、カーナビゲーション向け商材の販売が拡大し、アミューズメント業界につきましても、半導体ならびに液晶の販売が拡大いたしました。また、その他の業界につきましても、光半導体の受託生産や工作機械向け組付け受注が増加するなど、総じて順調に推移いたしました。

その結果、当中間連結会計期間の連結売上高は19,257百万円（前年同期比28.7%増）、利益につきましては増収によるスケールメリットにより、営業利益では506百万円（前年同期比49.5%増）、経常利益では517百万円（前年同期比30.3%増）、中間純利益では244百万円（前年同期比8.9%増）となりました。

事業の部門別売上概況は、次のとおりであります。

①デバイス部門

当部門につきましては、自動車業界向けならびアミューズメント業界向け販売が順調に推移いたしました。これらにより、売上高は12,295百万円（前年同期比24.1%増）となりました。

②海外部門

当部門につきましては、光半導体の受託生産が増加した結果、売上高は3,792百万円（前年同期比67.1%増）となりました。

③ソリューション部門

当部門につきましては、工作機械向け組付け受注が増加し、売上高は2,729百万円（前年同期比27.1%増）となりました。

④その他部門

当部門につきましては、電子部品実装機械などの販売が伸び悩み、売上高は439百万円（前年同期比30.6%減）となりました。

事業の品目別売上概況は、次のとおりであります。

①半導体

LEDなどの販売が好調に推移した結果、売上高は5,558百万円（前年同期比12.2%増）となりました。

②液晶

アミューズメント業界向け液晶販売が好調に推移し、売上高は1,772百万円（前年同期比50.5%増）となりました。

③電子部品

抵抗やコネクタ、機構部品など全体的に販売が伸び悩み、売上高は1,867百万円（前年同期比16.0%減）となりました。

④ユニット・アセンブリ

連結子会社M. A. TECHNOLOGY, INC. での光半導体の受託生産ならびに工作機械向けの組付け受注が増加した結果、売上高は6,387百万円（前年同期比43.4%増）となりました。

⑤その他

カーナビゲーション用ハードディスクの販売が好調に推移し、売上高は3,670百万円（前年同期比70.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益467百万円に加えて、売上債権の減少、減価償却費等があったものの、仕入債務の減少、短期借入金の返済による支出等が反映され、前連結会計年度末に比べて237百万円減少し、当中間連結会計期間末には1,019百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は516百万円（前年同期は230百万円の使用）となりました。これは主に仕入債務の減少額1,161百万円、たな卸資産の増加150百万円があったものの、税金等調整前中間純利益467百万円、売上債権の減少1,491百万円が反映されたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は35百万円（前年同期は174百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出22百万円が反映されたことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は727百万円（前年同期は86百万円の調達）となりました。これは主に短期借入金の返済による支出603百万円が反映されたことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

部 門 別	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前年同期比 (%)
海外部門	3,792,254	167.1
デバイス部門	52,749	81.1
合 計	3,845,004	164.7

- (注) 1. 当社グループは事業の種類別セグメント情報を開示しておりませんので、部門別に記載しております。
 2. 生産実績は、海外部門のうち当社連結子会社M. A. TECHNOLOGY, INC. およびデバイス部門のうち当社連結子会社大洋電機㈱にて生産販売した金額を表しております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

品 目 別	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前年同期比 (%)
半導体	4,647,377	108.7
液晶	1,803,292	155.6
電子部品	1,415,107	75.1
ユニット・アセンブリ	6,259,175	153.9
その他	3,270,210	162.9
合 計	17,395,163	129.9

- (注) 1. 当社グループは事業の種類別セグメント情報を開示しておりませんので、品目別に記載しております。
 2. 金額は仕入実績から支給品および社内への振替分の仕入実績を控除しております。
 3. 主な仕入先は次のとおりであります。

(単位：千円)

相 手 先	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	
	金 額	割合 (%)
㈱東芝	5,565,618	32.0
シャープ㈱	3,208,561	18.4
東芝松下ディスプレイテクノロジー㈱	1,686,185	9.7

なお、㈱東芝の仕入金額には㈱東芝の販売子会社㈱デバイスリンクからの仕入を含んでおります。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における商品の品目別販売実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

品目別	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前年同期比 (%)
半導体	5,558,938	112.2
液晶	1,772,820	150.5
電子部品	1,867,451	84.0
ユニット・アセンブリ	6,387,326	143.4
その他	3,670,552	170.7
合計	19,257,089	128.7

当中間連結会計期間における商品の部門別販売実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

部門別	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前年同期比 (%)
デバイス部門	12,295,896	124.1
海外部門	3,792,254	167.1
ソリューション部門	2,729,408	127.1
その他部門	439,530	69.4
合計	19,257,089	128.7

(注) 1. 当社グループは事業の種類別セグメント情報を開示しておりませんので、品目別および部門別に記載しております。なお、上記部門の主要取扱品目は次のとおりであります。

部門	主要取扱品目
デバイス部門	半導体、液晶、電子部品
海外部門	海外連結子会社にて行う生産品
ソリューション部門	電子機器等の組付加工 (アセンブリ)
その他部門	電子機器組付用ロボット (チップマウンター、部品挿入機)、半田付装置

2. 前中間連結会計期間および当中間連結会計期間の主な相手先グループ（相手先とその連結子会社）別の販売実績および当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

（単位：千円）

相手先	前中間連結会計期間 （自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日）		当中間連結会計期間 （自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日）	
	金額	割合（%）	金額	割合（%）
アイシン精機㈱グループ	5,590,971	37.4	7,086,168	36.8
アイシン・エイ・ダブリュ㈱	4,267,121	28.5	5,535,239	28.7
アイシン精機㈱	1,323,806	8.9	1,550,668	8.1
その他	43	0.0	260	0.0
シャープ㈱	2,128,582	14.2	3,706,345	19.2
小計	7,719,554	51.6	10,792,514	56.0
連結売上高合計	14,958,548	100.0	19,257,089	100.0

3. 主要な業種別の販売実績および当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

（単位：千円）

業種別	前中間連結会計期間 （自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日）		当中間連結会計期間 （自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日）	
	金額	割合（%）	金額	割合（%）
自動車関連	6,802,740	45.5	8,087,068	42.0
アミューズメント関連	2,533,047	16.9	3,878,818	20.1
その他	5,622,760	37.6	7,291,202	37.9
合計	14,958,548	100.0	19,257,089	100.0

4. 上記業種は、当社にて得意先毎に業種を判断し集計しております。
5. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発活動は、多機能情報モニタ「MIU FACE」の開発を中心に行っております。また超小型コンピュータ「MIU Card」につきましても、高機能で信頼性の高い組込コンピュータを開発すべく、さらなる研究を進めております。

研究開発はデバイス部門にて行っております。なお当中間連結会計期間における研究開発費の総額は12百万円となっております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中でありました重要な設備の新設、改修が完了したものは、次のとおりであります。

当社連結子会社M. A. TECHNOLOGY, INC. の前連結会計年度末に計画中でありました光半導体設備のリース契約による重要な設備の新設は平成19年6月から平成19年8月に全て完了しました。

- (2) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

①購入による重要な設備の新設の予定はありません。

②リース契約による重要な設備の新設は次のとおりであります。

会社名 事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		着手及び完了予定		完成後の増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)	着手	完了	
M. A. TECHNOLOGY, INC. 本社 (フィリピンカビテ州)	光半導体設備 の増設	159,373	—	平成19年11月	平成20年1月	月産840万個生産能力増加
M. A. TECHNOLOGY, INC. 本社 (フィリピンカビテ州)	光半導体設備 の新設	85,456	—	平成20年2月	平成20年3月	月産155万個生産能力増加

- (3) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年2月25日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,350,000	7,350,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	—
計	7,350,000	7,350,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成19年6月1日 ～平成19年11月30日	—	7,350,000	—	521,600	—	572,400

(5) 【大株主の状況】

平成19年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
橘 至朗	愛知県日進市	1,490,000	20.27
井上 銀二	愛知県東海市	450,000	6.12
橘 和博	名古屋市千種区	400,000	5.44
橘 地平子	愛知県日進市	350,000	4.76
ミタチ産業従業員持株会	名古屋市中区伊勢山2丁目11番28号	347,950	4.73
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	250,000	3.40
岩成 一郎	名古屋市天白区	165,000	2.24
山内 昭雄	名古屋市中区	165,000	2.24
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	156,600	2.13
野中 勤	愛知県北名古屋市	110,000	1.49
計	—	3,884,550	52.85

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,349,100	73,485	—
単元未満株式	普通株式 900	—	—
発行済株式総数	7,350,000	—	—
総株主の議決権	—	73,485	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、600株含まれております。
なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成19年11月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	1,038	1,038	985	950	957	937
最低(円)	997	973	865	871	895	791

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表および中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年6月1日から平成18年11月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年6月1日から平成19年11月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年6月1日から平成18年11月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年6月1日から平成19年11月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年6月1日から平成18年11月30日まで）の中間連結財務諸表および前中間会計期間（平成18年6月1日から平成18年11月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年6月1日から平成19年11月30日まで）の中間連結財務諸表および当中間会計期間（平成19年6月1日から平成19年11月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年5月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		978,231		1,051,229		1,292,617		
2. 受取手形及び売掛 金		6,371,962		6,988,155		8,495,221		
3. たな卸資産		2,382,959		2,957,557		2,808,911		
4. その他		206,421		293,685		341,232		
貸倒引当金		△8,812		△4,713		△9,652		
流動資産合計		9,930,762	84.1	11,285,914	86.5	12,928,330	87.5	
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※1							
(1) 建物及び構築物	※2	625,236		614,161		651,712		
(2) 土地	※2	482,205		477,813		482,205		
(3) その他		139,848	1,247,291	105,977	1,197,953	111,495	1,245,412	8.5
2. 無形固定資産			160,353		144,668		150,836	1.0
3. 投資その他の資産								
(1) 差入保証金		258,296		265,675		262,106		
(2) その他		219,454		164,359		191,080		
貸倒引当金		△5,879	471,870	△18,693	411,341	△5,879	447,307	3.0
固定資産合計			1,879,515		1,753,963		1,843,556	12.5
資産合計			11,810,277		13,039,878		14,771,886	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		4,551,973		5,239,814		6,401,400	
2. 短期借入金	※2	1,594,775		1,642,928		2,246,173	
3. 1年以内返済予定の 長期借入金	※2	264,524		7,205		39,467	
4. 賞与引当金		95,366		103,852		100,745	
5. 役員賞与引当金		8,062		11,835		23,670	
6. その他		373,080		471,833		541,324	
流動負債合計		6,887,781	58.3	7,477,469	57.4	9,352,780	63.3
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	307,205		500,000		500,000	
2. 負ののれん		98,026		76,243		87,134	
3. その他		73,219		81,194		75,545	
固定負債合計		478,451	4.1	657,437	5.0	662,680	4.5
負債合計		7,366,233	62.4	8,134,907	62.4	10,015,461	67.8
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		521,600	4.4	521,600	4.0	521,600	3.5
2. 資本剰余金		572,400	4.9	572,400	4.4	572,400	3.9
3. 利益剰余金		3,248,339	27.5	3,704,552	28.4	3,551,871	24.1
4. 自己株式		—	—	△69	0.0	△51	△0.0
株主資本合計		4,342,339	36.8	4,798,482	36.8	4,645,820	31.5
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		10,964	0.1	19,990	0.1	17,180	0.1
2. 為替換算調整勘定		86,514	0.7	86,498	0.7	89,769	0.6
評価・換算差額等合計		97,478	0.8	106,488	0.8	106,949	0.7
III 少数株主持分							
		4,225	0.0	—	—	3,654	0.0
純資産合計		4,444,044	37.6	4,904,971	37.6	4,756,425	32.2
負債純資産合計		11,810,277	100.0	13,039,878	100.0	14,771,886	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		14,958,548	100.0	19,257,089	100.0	34,601,980	100.0
II 売上原価		13,533,449	90.5	17,575,898	91.3	31,367,706	90.7
売上総利益		1,425,099	9.5	1,681,191	8.7	3,234,273	9.3
III 販売費及び一般管理費	※1	1,086,594	7.2	1,174,979	6.1	2,257,879	6.5
営業利益		338,505	2.3	506,212	2.6	976,394	2.8
IV 営業外収益							
1. 受取利息		3,427		3,181		7,077	
2. 受取配当金		760		1,062		1,633	
3. 仕入割引		23,343		29,069		54,400	
4. 受取家賃		25,554		25,554		51,108	
5. 負ののれん償却額		10,891		10,891		21,783	
6. 為替差益		9,208		—		24,243	
7. その他		1,696	0.5	8,144	0.4	9,186	0.5
V 営業外費用							
1. 支払利息		9,584		18,317		22,605	
2. ファクタリング料		1,740		2,757		4,097	
3. 売上割引		4,675		3,589		12,182	
4. 為替差損		—		41,616		—	
5. その他		200	0.1	387	0.3	1,969	0.1
経常利益		397,186	2.7	517,447	2.7	1,104,972	3.2
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		—		—		711	
2. 未払賃借料戻入益	※3	16,033	0.0	—	—	16,266	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※2	63		—		645	
2. 投資有価証券評価損		—		50,000		—	
3. 会員権評価損		—		—		9,300	
4. 災害損失	※4	6,433	0.0	—	0.3	6,433	0.0
税金等調整前中間 (当期) 純利益		406,722	2.7	467,447	2.4	1,105,571	3.2
法人税、住民税及び 事業税		187,459		226,568		508,865	
法人税等調整額		△5,296	1.2	△3,676	1.1	△22,688	1.4
少数株主利益 (△： 損失)		△87	△0.0	—	—	△659	△0.0
中間 (当期) 純利益		224,647	1.5	244,555	1.3	620,054	1.8

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年5月31日 残高 (千円)	521,600	572,400	3,132,588	4,226,588
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当		—	△91,875	△91,875
中間純利益			224,647	224,647
連結子会社の増加に伴う減少額			△17,021	△17,021
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）			—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	115,750	115,750
平成18年11月30日 残高 (千円)	521,600	572,400	3,248,339	4,342,339

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年5月31日 残高 (千円)	10,246	79,274	89,521	4,299	4,320,409
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△91,875
中間純利益					224,647
連結子会社の増加に伴う減少額					△17,021
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	717	7,239	7,957	△73	7,884
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	717	7,239	7,957	△73	123,634
平成18年11月30日 残高 (千円)	10,964	86,514	97,478	4,225	4,444,044

当中間連結会計期間（自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年5月31日 残高 (千円)	521,600	572,400	3,551,871	△51	4,645,820
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当		—	△91,874		△91,874
中間純利益			244,555		244,555
自己株式の取得				△18	△18
株主資本以外の項目の中間連結会計年度中の変動額 (純額)					
中間連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	152,680	△18	152,662
平成19年11月30日 残高 (千円)	521,600	572,400	3,704,552	△69	4,798,482

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成19年5月31日 残高 (千円)	17,180	89,769	106,949	3,654	4,756,425
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△91,874
中間純利益					244,555
自己株式の取得					△18
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	2,809	△3,270	△461	△3,654	△4,115
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	2,809	△3,270	△461	△3,654	148,546
平成19年11月30日 残高 (千円)	19,990	86,498	106,488	—	4,904,971

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年5月31日 残高 (千円)	521,600	572,400	3,132,588	—	4,226,588
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当		—	△91,875		△91,875
剰余金の配当		—	△91,875		△91,875
当期純利益			620,054		620,054
自己株式の取得				△51	△51
連結子会社の増加に伴う減少額			△17,021		△17,021
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	419,282	△51	419,231
平成19年5月31日 残高 (千円)	521,600	572,400	3,551,871	△51	4,645,820

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年5月31日 残高 (千円)	10,246	79,274	89,521	4,299	4,320,409
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△91,875
剰余金の配当					△91,875
当期純利益					620,054
自己株式の取得					△51
連結子会社の増加に伴う減少額					△17,021
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	6,933	10,494	17,428	△644	16,784
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	6,933	10,494	17,428	△644	436,015
平成19年5月31日 残高 (千円)	17,180	89,769	106,949	3,654	4,756,425

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度の連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシ ュ・フロー				
税金等調整前中間 (当 期) 純利益		406,722	467,447	1,105,571
減価償却費		79,862	77,595	162,584
のれん償却額		1,472	2,699	2,944
負ののれん償却額		△10,891	△10,891	△21,783
固定資産除却損		63	—	645
投資有価証券売却益		—	—	△711
未払賃借料戻入益		△16,033	—	△16,266
投資有価証券評価損		—	50,000	—
会員権評価損		—	—	9,300
災害損失		6,433	—	6,433
賞与引当金の増減額 (△:減少)		△2,633	3,107	2,745
役員賞与引当金の増減額 (△:減少)		△8,062	△11,835	7,546
貸倒引当金の増減額 (△:減少)		7,002	7,875	7,843
受取利息及び受取配当金		△4,187	△4,244	△8,710
支払利息		9,584	18,317	22,605
売上債権の増減額 (△: 増加)		△736,549	1,491,242	△2,858,739
たな卸資産の増減額 (△:増加)		△167,441	△150,559	△592,540
その他流動資産の増減額 (△:増加)		77,123	3,918	73,639
未収消費税等の増減額 (△:増加)		—	40,734	—
差入保証金の増減額 (△:増加)		△2,441	△2,700	△5,308
仕入債務の増減額 (△: 減少)		214,616	△1,161,873	2,065,143
その他流動負債の増減額 (△:減少)		38,565	32,603	45,649
未払消費税等の増減額 (△:減少)		20,807	—	△94,154
その他		—	6,978	381
小計		△85,986	860,417	△85,181
利息及び配当金の受取額		4,064	4,249	8,581
利息の支払額		△10,338	△17,501	△23,625
法人税等の支払額		△138,298	△330,941	△298,826
営業活動によるキャッシ ュ・フロー		△230,558	516,224	△399,052

		前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度の連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシ ュ・フロー				
定期預金の預入による支 出		△21,000	△23,000	△53,257
定期預金の払戻による収 入		51,000	26,500	82,756
有形固定資産の取得によ る支出		△157,501	△22,694	△220,426
有形固定資産の売却によ る収入		—	4,200	—
無形固定資産の取得によ る支出		△3,964	△13,264	△18,365
子会社株式の取得による 支出		—	△4,882	—
投資有価証券の取得によ る支出		△619	△1,096	△1,336
投資有価証券の売却によ る収入		—	—	14,401
投資先の清算による収 入		2,630	—	2,630
差入保証金の差入による 支出		△985	△857	△1,949
預り保証金の預りによる 収入		△3,243	—	386
営業譲受による支出	※2	△39,251	—	△39,251
その他		△1,347	△219	10,593
投資活動によるキャッシ ュ・フロー		△174,283	△35,314	△223,819

		前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度の連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッシ ュ・フロー				
短期借入金を増減額 (純 額)		220,351	△603,036	872,136
長期借入による収入		—	—	200,000
長期借入の返済による支 出		△41,934	△32,262	△274,196
自己株式取得による支出		—	△18	△51
配当金の支払額		△91,875	△91,874	△183,750
財務活動によるキャッシ ュ・フロー		86,542	△727,191	614,139
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		934	8,393	5,253
V 現金及び現金同等物の増減 額 (△:減少)		△317,364	△237,888	△3,478
VI 現金及び現金同等物の期首 残高		1,156,888	1,257,360	1,156,888
VII 子会社の新規連結による現 金及び現金同等物の増加額		103,950	—	103,950
VIII 現金及び現金同等物の中間 期末 (期末) 残高	※1	943,474	1,019,472	1,257,360

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 M. A. TECHNOLOGY, INC. 美達奇(香港)有限公司 台湾美達旗股份有限公司 敏拓吉電子(上海)有限公司 大洋電機株式会社 上記のうち敏拓吉電子(上海)有限公司および大洋電機株式会社については、重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。	(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 M. A. TECHNOLOGY, INC. 美達奇(香港)有限公司 台湾美達旗股份有限公司 敏拓吉電子(上海)有限公司 大洋電機株式会社	(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 M. A. TECHNOLOGY, INC. 美達奇(香港)有限公司 台湾美達旗股份有限公司 敏拓吉電子(上海)有限公司 大洋電機株式会社 上記のうち敏拓吉電子(上海)有限公司および大洋電機株式会社については、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
2. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、9月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、10月1日から中間連結決算日11月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左	連結子会社の決算日は、3月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、4月1日から連結決算日5月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ロ デリバティブ 時価法 ハ たな卸資産 商品・製品・仕掛品・原材料 主として移動平均法による原価法を採用しております。	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ デリバティブ _____ ハ たな卸資産 同左	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左 ロ デリバティブ 時価法 ハ たな卸資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 当社、美達奇（香港）有限公司、敏拓吉電子（上海）有限公司および大洋電機㈱は定率法を、またM. A. TECHNOLOGY, INC. および台湾美達旗股份有限公司は定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社および大洋電機㈱は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>イ 有形固定資産 建物 当社は、定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用し、連結子会社は、主に定額法を採用しております。</p> <p>その他 定率法 但し、一部連結子会社定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 （追加情報） 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 （減価償却方法の変更） 当連結会計年度から法人税法の改正にともない、当社は平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同左</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	在外子会社の資産および負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。	在外子会社の資産および負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	在外子会社の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	当社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
(企業結合に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。	—	(企業結合に係る会計基準) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)
(中間キャッシュ・フロー計算書関係) 「短期借入による収入」および「短期借入の返済による支出」については、当中間連結会計期間から短期借入金増減額(純額)と表示しております。 なお、当中間連結会計期間の「短期借入による収入」は4,729,682千円、「短期借入の返済による支出」は4,509,330千円であります。 前中間連結会計期間まで「減価償却費」に含めて表示しておりましたのれん償却額は、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と別掲しております。 なお、前中間連結会計期間の「のれん償却額」は1,472千円であります。	—

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年11月30日)	前連結会計年度末 (平成19年5月31日)																																														
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 847,092千円</p> <p>※2 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>80,224千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>225,193千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>305,417千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>144,400千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>231,200千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4,400千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>380,000千円</td> </tr> </table> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度総額</td> <td>2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,550,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>950,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	80,224千円	土地	225,193千円	計	305,417千円	短期借入金	144,400千円	1年以内返済予定の長期借入金	231,200千円	長期借入金	4,400千円	計	380,000千円	当座貸越極度総額	2,500,000千円	借入実行残高	1,550,000千円	差引額	950,000千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 929,471千円</p> <p>※2 _____</p> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度総額</td> <td>2,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,100,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度総額	2,700,000千円	借入実行残高	1,600,000千円	差引額	1,100,000千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 907,400千円</p> <p>※2 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>78,056千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>225,193千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>303,249千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>160,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>20,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>380,000千円</td> </tr> </table> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度総額</td> <td>2,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>500,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	78,056千円	土地	225,193千円	計	303,249千円	短期借入金	160,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	20,000千円	長期借入金	200,000千円	計	380,000千円	当座貸越極度総額	2,700,000千円	借入実行残高	2,200,000千円	差引額	500,000千円
建物及び構築物	80,224千円																																															
土地	225,193千円																																															
計	305,417千円																																															
短期借入金	144,400千円																																															
1年以内返済予定の長期借入金	231,200千円																																															
長期借入金	4,400千円																																															
計	380,000千円																																															
当座貸越極度総額	2,500,000千円																																															
借入実行残高	1,550,000千円																																															
差引額	950,000千円																																															
当座貸越極度総額	2,700,000千円																																															
借入実行残高	1,600,000千円																																															
差引額	1,100,000千円																																															
建物及び構築物	78,056千円																																															
土地	225,193千円																																															
計	303,249千円																																															
短期借入金	160,000千円																																															
1年以内返済予定の長期借入金	20,000千円																																															
長期借入金	200,000千円																																															
計	380,000千円																																															
当座貸越極度総額	2,700,000千円																																															
借入実行残高	2,200,000千円																																															
差引額	500,000千円																																															

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)																		
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与及び手当</td> <td>358,219千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>93,662千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>8,062千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損は、建物及び構築物63千円であります。</p> <p>※3 連結子会社M. A. TECHNOLOGY, INC. の工場賃借料について、将来の値上がり契約が含まれていることから、フィリピン会計制度に従い、契約期間に亘り同額を費用計上し、現金支出額との差額は未払費用に計上しておりました。当中間連結会計期間において賃借期間満了前に解約したため、未払費用残高を戻し入れているものであります。</p> <p>※4 連結子会社大洋電機株式会社和歌山工場の集中豪雨被害によるものであります。</p>	給与及び手当	358,219千円	賞与引当金繰入額	93,662千円	役員賞与引当金繰入額	8,062千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与及び手当</td> <td>380,582千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>103,683千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>11,835千円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 _____</p>	給与及び手当	380,582千円	賞与引当金繰入額	103,683千円	役員賞与引当金繰入額	11,835千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与及び手当</td> <td>731,985千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>99,480千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>23,670千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損は、その他(工具器具備品)645千円であります。</p> <p>※3 連結子会社M. A. TECHNOLOGY, INC. の工場賃借料について、将来の値上がり契約が含まれていることから、フィリピン会計制度に従い、契約期間に亘り同額を費用計上し、現金支出額との差額は未払費用に計上しておりました。当連結会計期間において賃借期間満了前に解約したため、未払費用残高を戻し入れているものであります。</p> <p>※4 連結子会社大洋電機株式会社和歌山工場の集中豪雨被害によるものであります。</p>	給与及び手当	731,985千円	賞与引当金繰入額	99,480千円	役員賞与引当金繰入額	23,670千円
給与及び手当	358,219千円																			
賞与引当金繰入額	93,662千円																			
役員賞与引当金繰入額	8,062千円																			
給与及び手当	380,582千円																			
賞与引当金繰入額	103,683千円																			
役員賞与引当金繰入額	11,835千円																			
給与及び手当	731,985千円																			
賞与引当金繰入額	99,480千円																			
役員賞与引当金繰入額	23,670千円																			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年6月1日 至平成18年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	7,350,000	—	—	7,350,000
合計	7,350,000	—	—	7,350,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年8月25日 定時株主総会	普通株式	91,875千円	利益剰余金	12円50銭	平成18年5月31日	平成18年8月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、効力の発生日が当中間連結会計期間末後となるもの。

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年1月15日 取締役会	普通株式	91,875千円	利益剰余金	12円50銭	平成18年11月30日	平成19年2月9日

当中間連結会計期間(自平成19年6月1日 至平成19年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	7,350,000	—	—	7,350,000
合計	7,350,000	—	—	7,350,000
自己株式 普通株式(注)	50	20	—	70
合計	50	20	—	70

(注) 普通株式の自己株式の増加20株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年8月24日 定時株主総会	普通株式	91,874千円	利益剰余金	12円50銭	平成19年5月31日	平成19年8月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、効力の発生日が当中間連結会計期間末後となるもの。

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年1月16日 取締役会	普通株式	91,874千円	利益剰余金	12円50銭	平成19年11月30日	平成20年2月8日

前連結会計年度（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,350,000	—	—	7,350,000
合 計	7,350,000	—	—	7,350,000
自己株式				
普通株式（注）	—	50	—	50
合 計	—	50	—	50

（注）普通株式の自己株式の増加50株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年8月25日 定時株主総会	普通株式	91,875千円	利益剰余金	12円50銭	平成18年5月31日	平成18年8月28日
平成19年1月15日 取締役会	普通株式	91,875千円	利益剰余金	12円50銭	平成18年11月30日	平成19年2月9日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、効力の発生日が翌連結会計年度となるもの。

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年8月24日 定時株主総会	普通株式	91,874千円	利益剰余金	12円50銭	平成19年5月31日	平成19年8月27日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）																																		
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 （平成18年11月30日現在）</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>978,231千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td>△34,756千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>943,474千円</td> </tr> </table> <p>※2 営業譲受により増加した資産</p> <table> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>31,388千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>3,917千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,945千円</td> </tr> <tr> <td>営業譲受による支出</td> <td>39,251千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	978,231千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△34,756千円	現金及び現金同等物	943,474千円	たな卸資産	31,388千円	有形固定資産	3,917千円	その他	3,945千円	営業譲受による支出	39,251千円	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 （平成19年11月30日現在）</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,051,229千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td>△31,757千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,019,472千円</td> </tr> </table> <p>※2 —————</p>	現金及び預金勘定	1,051,229千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△31,757千円	現金及び現金同等物	1,019,472千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 （平成19年5月31日現在）</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,292,617千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td>△35,257千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,257,360千円</td> </tr> </table> <p>※2 営業譲受により増加した資産</p> <table> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>31,388千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>3,917千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,945千円</td> </tr> <tr> <td>営業譲受による支出</td> <td>39,251千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,292,617千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△35,257千円	現金及び現金同等物	1,257,360千円	たな卸資産	31,388千円	有形固定資産	3,917千円	その他	3,945千円	営業譲受による支出	39,251千円
現金及び預金勘定	978,231千円																																			
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△34,756千円																																			
現金及び現金同等物	943,474千円																																			
たな卸資産	31,388千円																																			
有形固定資産	3,917千円																																			
その他	3,945千円																																			
営業譲受による支出	39,251千円																																			
現金及び預金勘定	1,051,229千円																																			
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△31,757千円																																			
現金及び現金同等物	1,019,472千円																																			
現金及び預金勘定	1,292,617千円																																			
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△35,257千円																																			
現金及び現金同等物	1,257,360千円																																			
たな卸資産	31,388千円																																			
有形固定資産	3,917千円																																			
その他	3,945千円																																			
営業譲受による支出	39,251千円																																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)																																																																																										
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (機械装置、 工具器具備品)</td> <td>1,661,354</td> <td>805,465</td> <td>855,889</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,661,354</td> <td>805,465</td> <td>855,889</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>321,676千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>334,185千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>655,861千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>199,616千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>201,359千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,570千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,172千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,132千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,304千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他 (機械装置、 工具器具備品)	1,661,354	805,465	855,889	合計	1,661,354	805,465	855,889	1年内	321,676千円	1年超	334,185千円	合計	655,861千円	支払リース料	199,616千円	減価償却費相当額	201,359千円	支払利息相当額	2,570千円	1年内	2,172千円	1年超	3,132千円	合計	5,304千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (機械装置、 工具器具備品)</td> <td>1,992,653</td> <td>680,149</td> <td>1,312,503</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,992,653</td> <td>680,149</td> <td>1,312,503</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>458,888千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>926,499千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,385,387千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>271,136千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>268,583千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>13,827千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>15,940千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,201千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,142千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他 (機械装置、 工具器具備品)	1,992,653	680,149	1,312,503	合計	1,992,653	680,149	1,312,503	1年内	458,888千円	1年超	926,499千円	合計	1,385,387千円	支払リース料	271,136千円	減価償却費相当額	268,583千円	支払利息相当額	13,827千円	1年内	15,940千円	1年超	15,201千円	合計	31,142千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (機械装置、 工具器具備品)</td> <td>1,763,363</td> <td>905,721</td> <td>857,641</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,763,363</td> <td>905,721</td> <td>857,641</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>376,772千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>540,017千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>916,789千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>420,781千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>430,911千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,195千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,922千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,296千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,218千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他 (機械装置、 工具器具備品)	1,763,363	905,721	857,641	合計	1,763,363	905,721	857,641	1年内	376,772千円	1年超	540,017千円	合計	916,789千円	支払リース料	420,781千円	減価償却費相当額	430,911千円	支払利息相当額	2,195千円	1年内	1,922千円	1年超	2,296千円	合計	4,218千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																									
その他 (機械装置、 工具器具備品)	1,661,354	805,465	855,889																																																																																									
合計	1,661,354	805,465	855,889																																																																																									
1年内	321,676千円																																																																																											
1年超	334,185千円																																																																																											
合計	655,861千円																																																																																											
支払リース料	199,616千円																																																																																											
減価償却費相当額	201,359千円																																																																																											
支払利息相当額	2,570千円																																																																																											
1年内	2,172千円																																																																																											
1年超	3,132千円																																																																																											
合計	5,304千円																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																									
その他 (機械装置、 工具器具備品)	1,992,653	680,149	1,312,503																																																																																									
合計	1,992,653	680,149	1,312,503																																																																																									
1年内	458,888千円																																																																																											
1年超	926,499千円																																																																																											
合計	1,385,387千円																																																																																											
支払リース料	271,136千円																																																																																											
減価償却費相当額	268,583千円																																																																																											
支払利息相当額	13,827千円																																																																																											
1年内	15,940千円																																																																																											
1年超	15,201千円																																																																																											
合計	31,142千円																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																									
その他 (機械装置、 工具器具備品)	1,763,363	905,721	857,641																																																																																									
合計	1,763,363	905,721	857,641																																																																																									
1年内	376,772千円																																																																																											
1年超	540,017千円																																																																																											
合計	916,789千円																																																																																											
支払リース料	420,781千円																																																																																											
減価償却費相当額	430,911千円																																																																																											
支払利息相当額	2,195千円																																																																																											
1年内	1,922千円																																																																																											
1年超	2,296千円																																																																																											
合計	4,218千円																																																																																											

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年11月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	108,151	126,682	18,531
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	108,181	126,682	18,531

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、その回復可能性を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	52,075

当中間連結会計期間末 (平成19年11月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	96,254	131,075	34,820
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	96,254	131,075	34,820

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、その回復可能性を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	2,075

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のない株式について50百万円減損処理を行っております。

前連結会計年度末（平成19年5月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	95,158	124,148	28,989
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	95,158	124,148	28,989

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、その回復可能性を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	52,075

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日）、当中間連結会計期間（自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日）及び前連結会計年度（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日）、当中間連結会計期間（自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日）および前連結会計年度（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）

当社グループはエレクトロニクス分野において、電子部品・電子機器の製造・販売およびこれらに付随する事業を営んでおり、事業区分としては単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日）、当中間連結会計期間（自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日）および前連結会計年度（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日）

	アジア	計
I 海外売上高（千円）	2,136,651	2,136,651
II 連結売上高（千円）		19,257,089
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	11.1	11.1

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・・・・シンガポール、フィリピン、香港、台湾他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）

	アジア	計
I 海外売上高（千円）	3,746,073	3,746,073
II 連結売上高（千円）		34,601,980
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.8	10.8

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・・・・シンガポール、フィリピン、香港、台湾他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1株当たり純資産額 604円05銭	1株当たり純資産額 667円34銭	1株当たり純資産額 646円63銭
1株当たり中間純利益 30円56銭	1株当たり中間純利益 33円27銭	1株当たり当期純利益 84円36銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
中間(当期)純利益 (千円)	224,647	244,555	620,054
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	224,647	244,555	620,054
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,350,000	7,349,941	7,349,984

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年11月30日)		当中間会計期間末 (平成19年11月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		714,216		779,329		938,206	
2. 受取手形		926,952		880,385		1,050,458	
3. 売掛金		5,405,070		6,104,688		7,399,238	
4. たな卸資産		2,243,070		2,794,921		2,589,313	
5. その他	※4	300,980		405,917		474,755	
貸倒引当金		△8,953		△4,494		△9,719	
流動資産合計		9,581,337	82.8	10,960,749	85.2	12,442,253	86.4
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	274,967		257,093		265,225	
(2) 土地	※2	441,410		441,410		441,410	
(3) その他		55,832		56,652		59,965	
有形固定資産合計		772,210		755,156		766,602	
2. 無形固定資産		159,365		140,720		149,848	
3. 投資その他の資産							
(1) 差入保証金		252,478		258,861		255,615	
(2) その他		810,044		768,211		791,490	
貸倒引当金		△67		△12,908		△66	
投資その他の資産合計		1,062,454		1,014,163		1,047,039	
固定資産合計		1,994,030	17.2	1,910,041	14.8	1,963,490	13.6
資産合計		11,575,368	100.0	12,870,790	100.0	14,405,744	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年11月30日)		当中間会計期間末 (平成19年11月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形		1,022,930		1,053,661		793,454	
2. 買掛金		3,565,173		4,208,391		5,506,793	
3. 短期借入金	※2	1,550,000		1,600,000		2,200,000	
4. 1年以内返済予 定の長期借入金	※2	264,524		7,205		39,467	
5. 賞与引当金		91,626		103,852		98,000	
6. 役員賞与引当金		8,062		11,835		23,670	
7. その他		319,752		481,819		488,539	
流動負債合計		6,822,068	58.9	7,466,765	58.0	9,149,925	63.5
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	307,205		500,000		500,000	
2. その他		37,995		37,696		42,459	
固定負債合計		345,200	3.0	537,696	4.2	542,459	3.8
負債合計		7,167,269	61.9	8,004,462	62.2	9,692,385	67.3
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		521,600	4.5	521,600	4.1	521,600	3.6
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		572,400		572,400		572,400	
資本剰余金合計		572,400	4.9	572,400	4.4	572,400	4.0
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		12,500		12,500		12,500	
(2) その他利益 剰余金							
別途積立金		2,830,000		3,230,000		2,830,000	
繰越利益剰余金		463,742		515,821		762,193	
利益剰余金合計		3,306,242	28.6	3,758,321	29.2	3,604,693	25.0
4. 自己株式		—	—	△69	△0.0	△51	△0.0
株主資本合計		4,400,242	38.0	4,852,251	37.7	4,698,642	32.6
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		7,855	0.1	14,076	0.1	14,716	0.1
評価・換算差額等 合計		7,855	0.1	14,076	0.1	14,716	0.1
純資産合計		4,408,098	38.1	4,866,328	37.8	4,713,359	32.7
負債純資産合計		11,575,368	100.0	12,870,790	100.0	14,405,744	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		14,431,399	100.0	18,623,801	100.0	33,440,230	100.0
II 売上原価		13,159,493	91.2	17,120,663	91.9	30,554,293	91.4
売上総利益		1,271,905	8.8	1,503,137	8.1	2,885,937	8.6
III 販売費及び一般管理費		930,543	6.4	989,878	5.3	1,917,879	5.7
営業利益		341,362	2.4	513,258	2.8	968,058	2.9
IV 営業外収益	※1	68,551	0.4	68,834	0.3	156,686	0.5
V 営業外費用	※2	14,894	0.1	64,281	0.3	35,987	0.1
経常利益		395,019	2.7	517,811	2.8	1,088,757	3.3
VI 特別利益		—	—	—	—	—	—
VII 特別損失	※3	—	—	51,384	0.3	9,736	0.1
税引前中間 (当期) 純利益		395,019	2.7	466,426	2.5	1,079,021	3.2
法人税、住民税及び 事業税		182,123		220,922		492,137	
法人税等調整額		△4,820	1.2	1	1.2	△21,159	1.4
中間 (当期) 純利益		217,716	1.5	245,502	1.3	608,043	1.8

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年5月31日 残高（千円）	521,600	572,400	572,400	12,500	2,530,000	637,900	3,180,400	4,274,400
中間会計期間中の変動額								
別途積立金の積立					300,000	△300,000	—	—
剰余金の配当						△91,875	△91,875	△91,875
中間純利益						217,716	217,716	217,716
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）								
中間会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	—	—	300,000	△174,158	125,841	125,841
平成18年11月30日 残高（千円）	521,600	572,400	572,400	12,500	2,830,000	463,742	3,306,242	4,400,242

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年5月31日 残高（千円）	10,246	10,246	4,284,647
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△91,875
中間純利益			217,716
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△2,390	△2,390	△2,390
中間会計期間中の変動額合計（千円）	△2,390	△2,390	123,451
平成18年11月30日 残高（千円）	7,855	7,855	4,408,098

当中間会計期間（自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金				
					別途積立金					
平成19年5月31日 残高 (千円)	521,600	572,400	572,400	12,500	2,830,000	762,193	3,604,693	△51	4,698,642	
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の積立					400,000	△400,000	—		—	
剰余金の配当						△91,874	△91,874		△91,874	
中間純利益						245,502	245,502		245,502	
自己株式の取得								△18	△18	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	400,000	△246,371	153,628	△18	153,609	
平成19年11月30日 残高 (千円)	521,600	572,400	572,400	12,500	3,230,000	515,821	3,758,321	△69	4,852,251	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年5月31日 残高 (千円)	14,716	14,716	4,713,359
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△91,874
中間純利益			245,502
自己株式の取得			△18
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額)	△640	△640	△640
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△640	△640	152,969
平成19年11月30日 残高 (千円)	14,076	14,076	4,866,328

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金				
					別途積立金					
平成18年 5月31日 残高 (千円)	521,600	572,400	572,400	12,500	2,530,000	637,900	3,180,400	—	4,274,400	
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立					300,000	△300,000	—		—	
剰余金の配当						△91,875	△91,875		△91,875	
剰余金の配当						△91,875	△91,875		△91,875	
当期純利益						608,043	608,043		608,043	
自己株式の取得								△51	△51	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	300,000	124,293	424,293	△51	424,241	
平成19年 5月31日 残高 (千円)	521,600	572,400	572,400	12,500	2,830,000	762,193	3,604,693	△51	4,698,642	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年 5月31日 残高 (千円)	10,246	10,246	4,284,647
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△91,875
剰余金の配当			△91,875
当期純利益			608,043
自己株式の取得			△51
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	4,469	4,469	4,469
事業年度中の変動額合計 (千円)	4,469	4,469	428,711
平成19年 5月31日 残高 (千円)	14,716	14,716	4,713,359

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1. 資産の評価基準および評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(減価償却方法の変更) 当事業年度から法人税法の改正にともない、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている為替予約のみであり、振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段—為替予約 ヘッジ対象—外貨建債権</p> <p>(3) ヘッジ方針 基本的に実需の範囲内において、為替変動のリスクのある債権債務のリスクヘッジを目的とする場合のみデリバティブ取引を行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段が同一通貨であることから、為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。</p>	—————	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年11月30日)	当中間会計期間末 (平成19年11月30日)	前事業年度末 (平成19年5月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 428,904千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 445,857千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 450,667千円
※2 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 80,224千円 土地 225,193千円 計 305,417千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 144,400千円 1年以内返済予定の長期借入金 231,200千円 長期借入金 4,400千円 計 380,000千円	※2 _____ 3 保証債務 関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 台湾美達旗股份有限公司 33,255千円	※2 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 78,056千円 土地 225,193千円 計 303,249千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 160,000千円 1年以内返済予定の長期借入金 20,000千円 長期借入金 200,000千円 計 380,000千円
3 保証債務 関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 台湾美達旗股份有限公司 16,264千円	3 保証債務 関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 台湾美達旗股份有限公司 33,255千円	3 保証債務 関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 台湾美達旗股份有限公司 30,094千円
※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	※4 消費税等の取扱い 同左	※4 _____
5 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。 当中間会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度総額 2,500,000千円 借入実行残高 1,550,000千円 差引額 950,000千円	5 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。 当中間会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度総額 2,700,000千円 借入実行残高 1,600,000千円 差引額 1,100,000千円	5 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度総額 2,700,000千円 借入実行残高 2,200,000千円 差引額 500,000千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年6月1日 至平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自平成19年6月1日 至平成19年11月30日)	前事業年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 7,995千円 仕入割引 23,343千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 10,154千円 仕入割引 29,069千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 16,459千円 仕入割引 54,400千円
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 8,277千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 17,659千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 19,477千円
※3 _____	※3 特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 50,000千円	※3 特別損失の主要項目 会員権評価損 9,300千円
4 減価償却実施額 有形固定資産 23,140千円 無形固定資産 17,359千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 22,874千円 無形固定資産 16,442千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 49,584千円 無形固定資産 35,406千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

該当事項ありません。

当中間会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)	50	20	—	70
合 計	50	20	—	70

(注) 普通株式の自己株式の増加数の増加20株は、単元未満株式の買取によるものであります。

前事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	—	50	—	50
合 計	—	50	—	50

(注) 普通株式の自己株式の増加数の増加50株は、単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)																																																																																										
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="167 421 560 729"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (機械装置、 工具器具備品)</td> <td>1,661,354</td> <td>805,465</td> <td>855,889</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,661,354</td> <td>805,465</td> <td>855,889</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="220 773 560 864"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>321,676千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>334,185千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>655,861千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="220 941 560 1033"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>199,616千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>201,359千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,570千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1" data-bbox="220 1378 560 1469"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,172千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,132千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,304千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他 (機械装置、 工具器具備品)	1,661,354	805,465	855,889	合計	1,661,354	805,465	855,889	1年内	321,676千円	1年超	334,185千円	合計	655,861千円	支払リース料	199,616千円	減価償却費相当額	201,359千円	支払利息相当額	2,570千円	1年内	2,172千円	1年超	3,132千円	合計	5,304千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="601 421 994 729"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (機械装置、 工具器具備品)</td> <td>1,992,653</td> <td>680,149</td> <td>1,312,503</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,992,653</td> <td>680,149</td> <td>1,312,503</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="654 773 994 864"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>458,888千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>926,499千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,385,387千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="654 941 994 1033"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>271,136千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>268,583千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>13,827千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1" data-bbox="654 1378 994 1469"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,172千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,960千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,132千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他 (機械装置、 工具器具備品)	1,992,653	680,149	1,312,503	合計	1,992,653	680,149	1,312,503	1年内	458,888千円	1年超	926,499千円	合計	1,385,387千円	支払リース料	271,136千円	減価償却費相当額	268,583千円	支払利息相当額	13,827千円	1年内	1,172千円	1年超	1,960千円	合計	3,132千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1035 421 1428 729"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (機械装置、 工具器具備品)</td> <td>1,763,363</td> <td>905,721</td> <td>857,641</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,763,363</td> <td>905,721</td> <td>857,641</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1088 773 1428 864"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>376,772千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>540,017千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>916,789千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="1088 941 1428 1033"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>420,781千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>430,911千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,195千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1" data-bbox="1088 1378 1428 1469"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,922千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,296千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,218千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他 (機械装置、 工具器具備品)	1,763,363	905,721	857,641	合計	1,763,363	905,721	857,641	1年内	376,772千円	1年超	540,017千円	合計	916,789千円	支払リース料	420,781千円	減価償却費相当額	430,911千円	支払利息相当額	2,195千円	1年内	1,922千円	1年超	2,296千円	合計	4,218千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																									
その他 (機械装置、 工具器具備品)	1,661,354	805,465	855,889																																																																																									
合計	1,661,354	805,465	855,889																																																																																									
1年内	321,676千円																																																																																											
1年超	334,185千円																																																																																											
合計	655,861千円																																																																																											
支払リース料	199,616千円																																																																																											
減価償却費相当額	201,359千円																																																																																											
支払利息相当額	2,570千円																																																																																											
1年内	2,172千円																																																																																											
1年超	3,132千円																																																																																											
合計	5,304千円																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																									
その他 (機械装置、 工具器具備品)	1,992,653	680,149	1,312,503																																																																																									
合計	1,992,653	680,149	1,312,503																																																																																									
1年内	458,888千円																																																																																											
1年超	926,499千円																																																																																											
合計	1,385,387千円																																																																																											
支払リース料	271,136千円																																																																																											
減価償却費相当額	268,583千円																																																																																											
支払利息相当額	13,827千円																																																																																											
1年内	1,172千円																																																																																											
1年超	1,960千円																																																																																											
合計	3,132千円																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																									
その他 (機械装置、 工具器具備品)	1,763,363	905,721	857,641																																																																																									
合計	1,763,363	905,721	857,641																																																																																									
1年内	376,772千円																																																																																											
1年超	540,017千円																																																																																											
合計	916,789千円																																																																																											
支払リース料	420,781千円																																																																																											
減価償却費相当額	430,911千円																																																																																											
支払利息相当額	2,195千円																																																																																											
1年内	1,922千円																																																																																											
1年超	2,296千円																																																																																											
合計	4,218千円																																																																																											

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度のいずれにおいても、子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)		前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	
1株当たり純資産額	599円74銭	1株当たり純資産額	662円09銭	1株当たり純資産額	641円27銭
1株当たり中間純利益	29円62銭	1株当たり中間純利益	33円40銭	1株当たり当期純利益	82円72銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
中間(当期)純利益 (千円)	217,716	245,502	608,043
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	217,716	245,502	608,043
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,350,000	7,349,941	7,349,984

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成20年1月16日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・91,874千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・12円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・平成20年2月8日

(注) 平成19年11月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度（第31期）（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）

平成19年8月27日 東海財務局長に提出。

(2) 半期報告書の訂正報告書

事業年度（第31期中）（自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

平成19年7月17日 東海財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第31期）（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成20年2月22日 東海財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年2月23日

ミタチ産業株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松岡 正明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 林 伸文 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミタチ産業株式会社の平成18年6月1日から平成19年5月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年6月1日から平成18年11月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミタチ産業株式会社及び連結子会社の平成18年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年6月1日から平成18年11月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年2月22日

ミタチ産業株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松岡 正明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 林 伸文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミタチ産業株式会社の平成19年6月1日から平成20年5月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年6月1日から平成19年11月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミタチ産業株式会社及び連結子会社の平成19年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年6月1日から平成19年11月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年2月23日

ミタチ産業株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松岡 正明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 林 伸文 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミタチ産業株式会社の平成18年6月1日から平成19年5月31日までの第31期事業年度の中間会計期間（平成18年6月1日から平成18年11月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ミタチ産業株式会社の平成18年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年6月1日から平成18年11月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年2月22日

ミタチ産業株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松岡 正明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 林 伸文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミタチ産業株式会社の平成19年6月1日から平成20年5月31日までの第32期事業年度の中間会計期間（平成19年6月1日から平成19年11月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ミタチ産業株式会社の平成19年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年6月1日から平成19年11月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。